

令和6年10月31日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 川森 大輔  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 濱谷 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 人材確保・定着を図る特別養護老人ホームの経営良好先の取組み事例 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するヒアリング調査結果をリサーチレポートに取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

### リサーチレポートの概要

近年、特別養護老人ホームの経営状況は悪化傾向にあります。要因としては、人材確保難、物価高騰、競合先の増加など、経営環境が厳しくなっていることが挙げられます。

本レポートでは、その中でも「人材確保・定着」に焦点を当て、人材確保・定着に資する優良な取組みを行いつつ、経営を両立させている特別養護老人ホームにヒアリングを実施し、その結果を取りまとめました。

- 特養Yの事例
  - ✓ 近視眼的ではなく、将来を予見した「経営判断」による外国人介護人材の受入れ
  - ✓ 経営管理体制を機能させ、収益性の向上を図ることで、資源を振り向けることが可能に
- 特養Tの事例
  - ✓ ユニットケアの理念を徹底することにより、ケアの質の向上と職員の定着に貢献
  - ✓ 外国人と高齢者など多様な人材が長く活躍し続ける施設を目指す
- 特養Aの事例
  - ✓ 見守りセンサー、AI見守りカメラ、ラウンジカメラ、介護計画・記録システムの導入
  - ✓ ICTを導入する目的や自施設の課題を明確化することが重要
- 特養Sの事例
  - ✓ 施設長は利用率維持と職員管理に注力し、人材確保は法人本部が担う
  - ✓ 「高稼働の維持」と「効率的な人員配置」の両立は、経営面へ及ぼすインパクト大
- 特養Fの事例
  - ✓ 外国人介護人材の受入れ実績の積み重ねが、選ばれる施設への近道
  - ✓ 目的である人材確保を実現するためには、地域の実情に応じた柔軟な対応も必要

以上